

## 執筆 者 紹 介 (執筆順)

北 嶋 守 一般財団法人機械振興協会経済研究所所長代理  
高 橋 哲 也 日本大学経済学部准教授

## 編 集 後 記

今年の8月に岸田文雄首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことから、次期総裁選の候補者についてメディアが盛んに報じている。次期総裁選の行方が重要なのは、自民党がこれまで与党第一党であり、総裁選を制する者は次の内閣総理大臣に指名されるのが通例であるからだ。そこで今後の国のかじ取りを担う各候補者の政策姿勢に注目が集まっているわけだが、なかでも議論の対象となっているのが雇用規制の緩和・見直しである。

雇用規制の緩和・見直しについて前向きな候補者の論点を整理すると、解雇規制の緩和が雇用の流動性を高め、流動性の高まりが成長産業や人手が不足している職種への人材移動を促し、結果的には経済の活性化が可能になるという考えである。確かに、国内の労働需要は今後大きく変わるという見方があり、例えば経済産業省は事務職や販売職の労働市場は今後25年で39%減少する一方、IT技術者など、高度専門職の需要は41%増加すると推定している。

労働需要の変容が予測されることから、雇用の流動化を促す政策が求められることは理解できる。しかし、国内における雇用の流動性を阻んでいるのは解雇規制そのものではなく、職務を限定しない雇用契約のあり方ではないだろうか。さらに言えば、多くの日本企業は定期的な配置転換をとおして社内で幅広く活躍できる人材育成を行うが、それは裏を返せば特定の職務に対する経験と専門性が乏しい、社外では通用しづらい人材育成のあり方とも言える。人材育成のあり方を変えないまま解雇規制が緩和された場合、専門性の乏しい労働者にとって転職が容易になるとは思えない。今後、解雇規制の緩和・見直しと雇用の流動性についてどのような議論がされるのか、また次の内閣総理大臣がそれらをどのように進めていくのか、経営学との関りも強いいため注意深く見守っていきたい。

さて、本年度の産業経営研究誌には、一般財団法人機械振興協会の北嶋守氏と、本学経済学部の高橋哲也准教授に寄稿して頂いた。北嶋氏著「日本の洋上風力の産業化に向けた人材育成の現状と課題」では、洋上風力発電を国内で普及させていくうえでの諸課題と、今後必要となる産業および人的インフラ整備について丁寧に取りまとめられている。人的インフラの整備についてはポーターのダイヤモンド・モデルを理論的な背景に、産学官の連携を工夫するなど、示唆に富んだ考察がなされている。

高橋准教授には、山下剛氏著『マズローと経営学』の書評をご提供いただいた。同著において、マズロー理論はモチベーション論ではなく、心理的健康の実現論と位置づけられている。心理的健康とは個人の成長、創造性、自己超越など様々な側面を持っているが、これらをより深く掘り下げることでマズロー理論の豊かさを引き出し、経営のあり方に対しても大きな示唆があると論じている。

本号にご寄稿頂いた北嶋氏と高橋准教授に対して、また本号の編集など、発刊にむけて尽力して頂い

た研究事務課の職員の皆様へも深く感謝申し上げたい。本研究所が本学の研究と教育活動の発展と社会に向けた情報発信に係る役割を果たすべく、引き続き努力してまいりたいと考えている。

(産業経営研究所次長 櫻井研司)

---

2024年度産業経営研究所運営委員会

○日比野 浩典, 櫻井 研司, 孫 徳峰, 高橋 哲也,  
戸塚 英臣, 桑田 志朗, 水村 友香

(○印は委員長)